

ヤフーとLINE 会見内容と技術から未来戦略を紐解く

—VALUENEX 技術トレンドレポート—

1. はじめに

2019年の日本経済新聞電子版で最も多く読まれた記事が検索サービス「ヤフー」を展開するZホールディングス株式会社とLINE株式会社の経営統合に関する報道であった[1]。両社が展開しているサービスを統合することで、GAFに対抗できる日本企業が生まれるのではないかという期待を持った方も多いただろう。共同記者会見資料では、シナジー効果としてサービス、グループ、人財、年間投資額が挙げられており、国内サービスを拡充し、アジア、世界へと展開していくストーリーが語られている。また戦略投資領域として、メディア・コンテンツ、Fintech、コミュニケーション、コマース・O2O、広告を掲げ、AIを基軸に新たな価値を創り出すとある。一方、統合後の戦略を実現するためにどのような技術開発が行われているか興味深いところである。

そこで本レポートでは、記者会見内容と両社の特許情報のテキストマイニングによる俯瞰解析を用いて、統合後に目指す領域と実現の為にどのような技術が開発されているかを分析する。

2. 分析母集団

分析対象としたのは、統合記者会見内容と両社の特許情報である。記者会見内容は、2019年11月18日に行われたZホールディングス株式会社(4689)川邊健太郎社長とLINE株式会社(3938)出澤剛社長による記者会見内で、両者の発言内容を一文ごとに抽出した。特許情報はZホールディングス株式会社(子会社含む)、LINE株式会社(子会社含む)の2000年以降に公開された日本国公開特許公報(以降、「特許」と呼ぶ)を分析対象とした。なお、Zホールディングス株式会社とLINE株式会社のみが表示されるように出願人名については名寄せ処理を行った。

これらテキストマイニングによる俯瞰解析については、弊社解析ツールであるTechRadar、DocRadarを用いた。その特徴として、類似する文書同士を類似度の程度に応じて自動的に近くにプロットする点である。そのため、分析対象のデータを一枚の俯瞰図としてアウトプットし、ヒートマップ機能を活用して類似度が高くデータが密集している領域を赤、橙、黄、緑、青の順で表現している。また、俯瞰図の縦軸と横軸は意味を持たず、各文章(本レポートでは記者会見内容と特許情報)の類似性から配置された各領域の相対関係を読み解くことができる。

3. 統合記者会見内容:中心は経営統合共通ワード、外側に社会課題と解決策が近くに配置

最初に収集した会見内容を俯瞰解析した結果について述べる。まずは解析俯瞰図を図1に示す。

この俯瞰図は多くの文書に共通する内容を含むほど中心に配置される。内容を確認すると中心付近はシナジー、関係会社名、株主といった経営統合でよく使用されるワードや世界、テックカンパニー、解決といった経営統合後に目指すビジョンに関連するワードが配置されていた。

一方、中心から離れた場所には、労働人口問題といった社会課題があり、その近くにAI・IoTといった解決手法が配置されている。このことから2社の狙いの一つに両社の技術を合わせた、AIおよびIoT技術であることが推測される。

また、スーパーアプリやモバイルペイメントについては中心から離れた場所に配置されていた。これは会見上

で語られる数が少なかったためだと思われる。興味深い点として、スーパーアプリの隣にオールジャパン・協業・アライアンスといったワードが配置されていた。これはスーパーアプリ実現が2社だけではなく、別の企業とも連携をしながら実現していく計画であることが推測される。

スーパーアプリとは、日常生活のあらゆる場面で活用できる総合的なアプリである。従来はSNSやショッピングなど用途ごとに別アプリを立ち上げる必要があったが、スーパーアプリは1つのアプリ内で完結することができる。さきがけとして知られているのは、中国のWeChatやAlipay、インドネシアのGO-JEKである。



図1. 記者会見内容に関する俯瞰図

4. 両社の特許概要: 2010年代後半から両社とも件数が増加、両社の技術は補完関係

次に両社の特許情報を分析した結果を紹介する。収集した件数は4,055件であった。各社別の特許件数推移を図2に示す。Zホールディングス株式会社は2010年以降、若干の減少傾向にあったが、特に2017年以降は増加傾向が顕著である。一方でLINE株式会社は横ばいが続いていたが、2016年以降、急激に件数が増加している。

両社とも件数が増加している背景には日本市場を確実なものとするための戦略の一環であることが考えられ、経営統合の目的とも一致している。

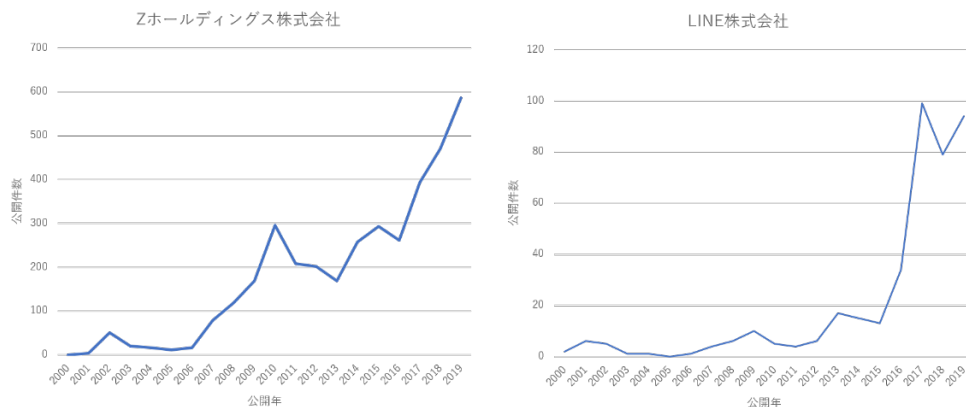


図2. 2社の特許件数推移

次に両社の特許情報について特許情報を弊社解析ツールである TechRadar を使って俯瞰分析した結果を図3に示す。赤色がZホールディングス株式会社で緑色がLINE株式会社である。全体としてはZホールディングス株式会社がより多くの特許を保有しているが、Zホールディングス株式会社が手薄でかつLINE株式会社が集中している領域が2つある。メッセージアプリ・bot領域とスマートスピーカー領域である。このことから両社の経営統合は技術的側面から補完し合う関係であることが言える。

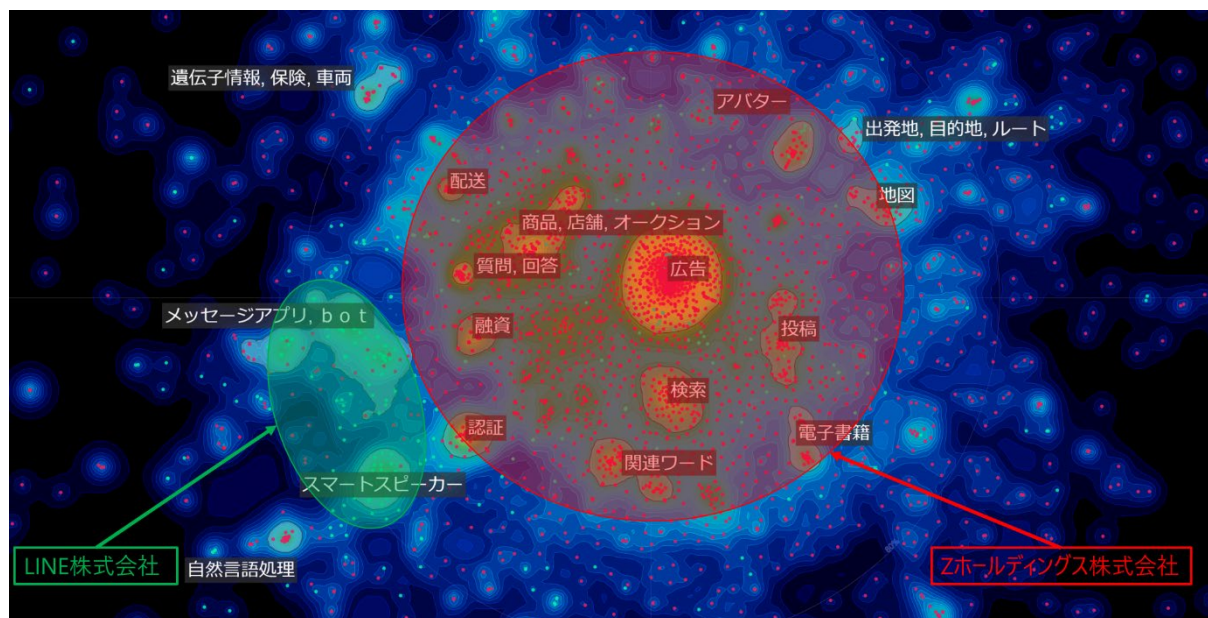


図3. 2社の特許俯瞰図

5. 両社の技術動向トレンド: 両社の方向性は似ているトレンドの先には決済技術領域

両社の技術動向トレンドを調べ、今後どのような技術開発を計画しているかを推測する。

まずはZホールディングス株式会社の特許情報を2000年以降、5年毎に分割した結果を図4に示す。

2000年代前半は、アバターや投稿に関する技術開発が活発であったが、2000年代後半になると広告に関する技術が中心になり、以降もこの傾向は続いている。2010年代前半と後半は広告に関する技術を深化させながら、前半は検索技術、後半はeコマース関連や融資、認証と幅を広げてきていることが分かる。

続いてLINE株式会社の特許について2000年以降、5年毎に分割した結果を図5に示す。2000年代は件数があまり多くない中で、アバターに関する技術開発を継続していたことが分かる。2010年代からメッセージアプリ領域に技術を開発し続けており、2015年以降はスマートスピーカー領域にも技術開発を広げている。また、メッセージアプリとスマートスピーカーに関する技術は比較的近い場所に配置されていることから、技術内容が近いことが分かる。これは互いの技術開発が相乗効果を生む可能性が高く、綿密に計画された研究開発戦略であることがうかがえる。

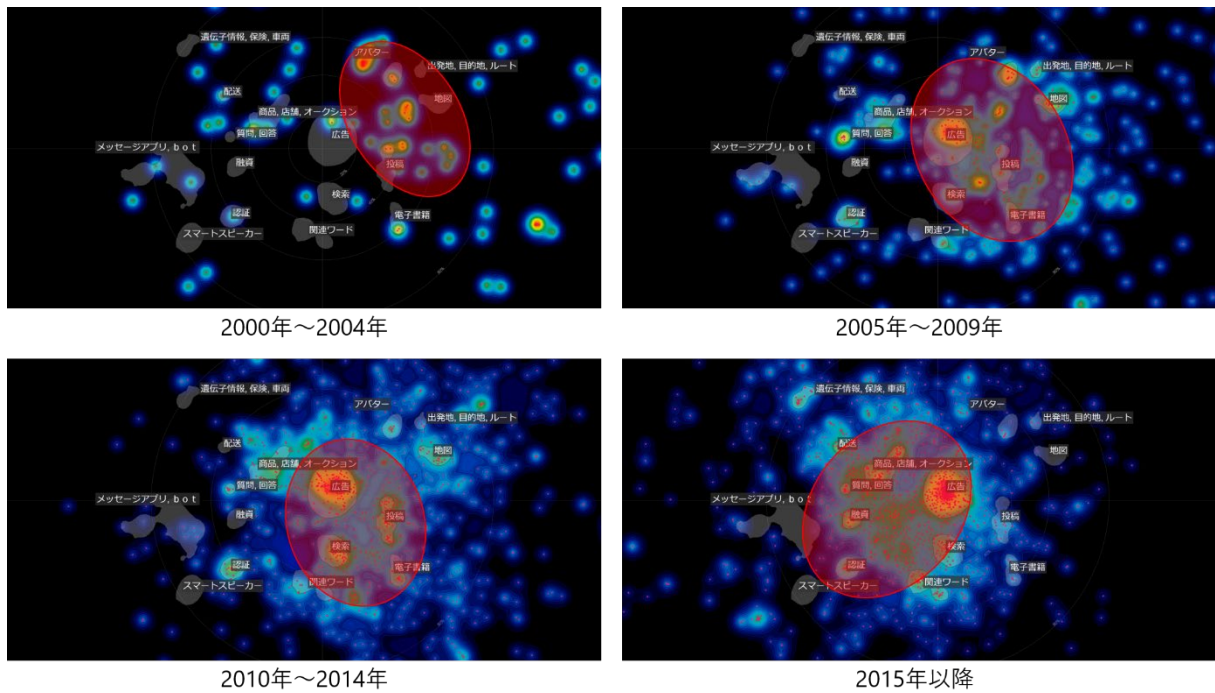


図 4. Z ホールディングス株式会社の技術動向

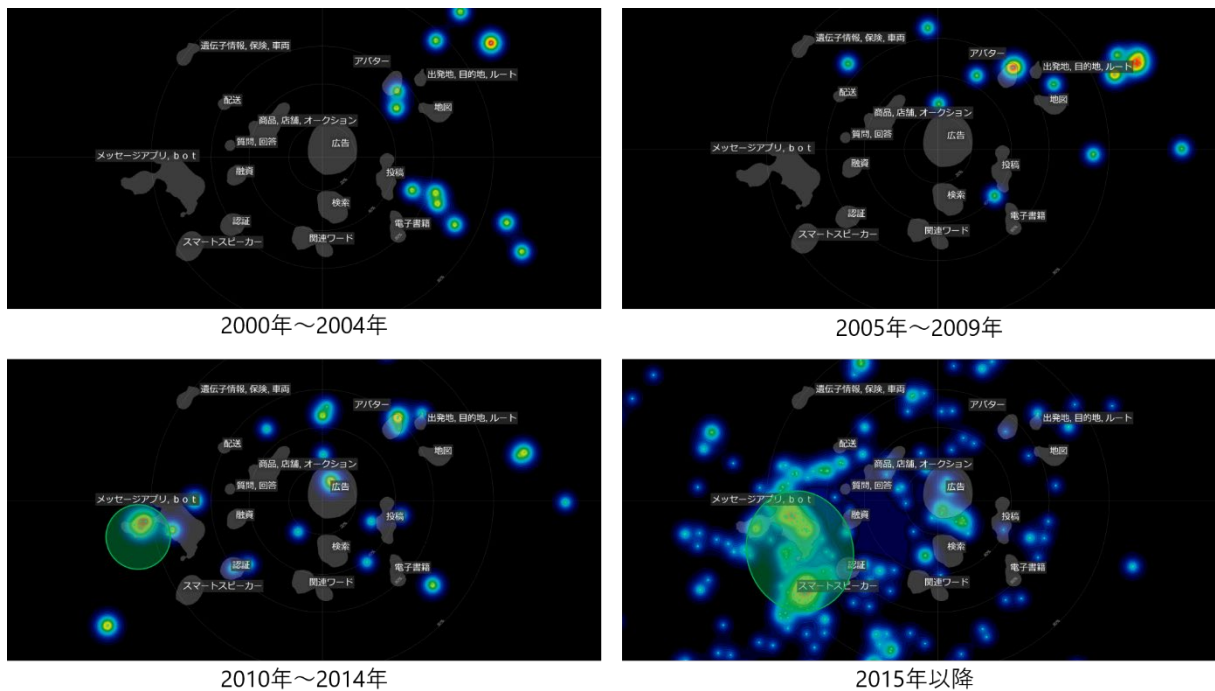


図 5. LINE 株式会社の技術動向

図 4、5 の結果を踏まえた上で両社の重心トレンド分析の結果を図 6 に示す。重心トレンド分析とは、1 年ごとに技術の重心がどこにあるかを計算することで、動向がどのように変化しているかを知ることができる。赤色が Z ホールディング株式会社で白色が LINE 株式会社である。Z ホールディング株式会社は真ん中付近から左に移動してきており、LINE 株式会社は真ん中やや上から左下に移動してきている。重心トレンド分析の結果、両社と

も技術開発は左側に推移していることが見える。

さらに Z ホールディングス株式会社の重心トレンド上の先には決済に関する技術が配置されている。このことから、今後は決済技術の開発が進むことが読み取れる。経営統合会見では語られる数が少なかったが、技術戦略上は重要な領域であることが分かる。

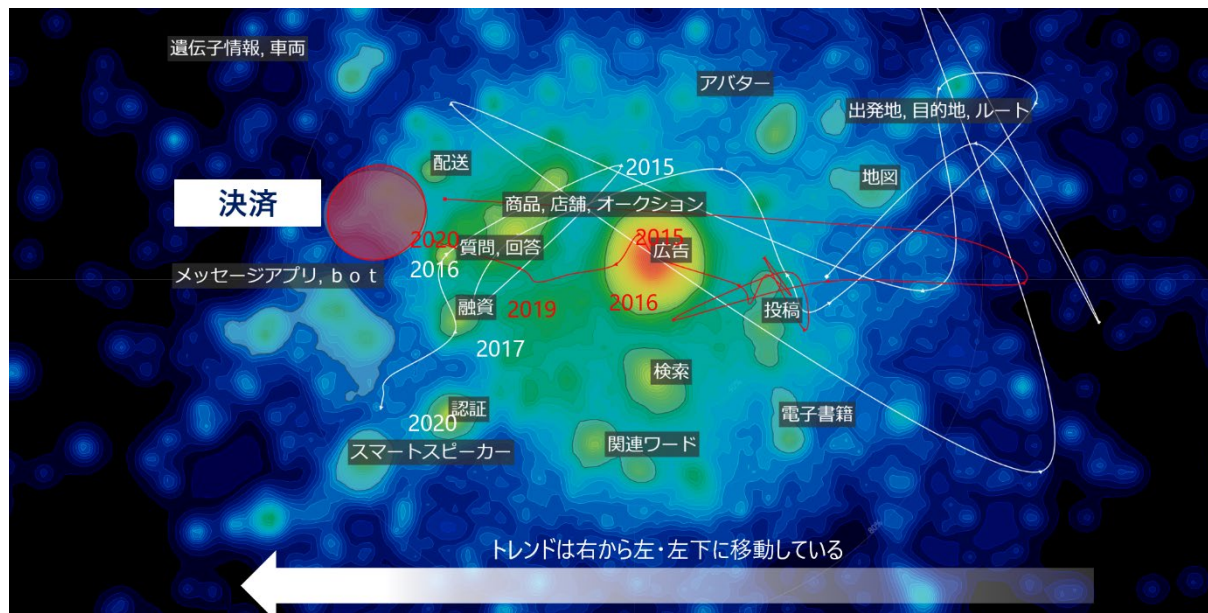


図 6. 2 社の重心トレンド分析

6. 急成長領域: AI、IoT、e コマース領域が急成長 将来は遺伝子×車両、投資、乗り合いの可能性も

俯瞰図上の左側における急成長領域（赤い四角）の抽出結果を図 7 に示す。これは俯瞰図をメッシュ状に分割し、メッシュ特許件数推移を集計することで抽出している。

結果は大きく、e コマース、AI、IoT の 3 つが抽出された。このうち e コマースと AI は Z ホールディング株式会社が、IoT に関しては LINE 株式会社が注力していた。具体的に e コマースはオークションや配送、オンライン店舗上でのコミュニケーションに関する領域、AI は機械学習と自然言語処理に関する領域、IoT はスマートスピーカーを活用した電子機器への命令および応答に関する領域であることが確認された。

さらに、自然言語処理技術とスマートスピーカー技術が近くに配置されていることから、Z ホールディング株式会社が持つ自然言語処理を活かして LINE 株式会社のスマートスピーカー技術がさらに発展していく可能性も十分に考えられる。

最後に、両社のトレンドの更に先には興味深い技術領域が 3 つ見受けられた。1 つは人間の遺伝子情報と車両を組み合わせた技術だ。例えば、ユーザーが「空間認識能力が低いこと」と「車間距離が短い傾向にある」ことに基づいて他の車両に衝突し得る危険運転を察知する技術が開発されていた。2 つ目は投資領域である。モバイルペイメントで消費者行動データを蓄積し、個人嗜好に合わせた投資サービス提案を想定した技術であることがうかがえる。この場合の支払いモバイルペイメントで行うことでより生活に密着したサービスへの発展を考えているかもしれない。最後は乗り合いに関する技術である。現状は道路運送法上、相乗りは認められていないが、政府が相乗りタクシーを全国で解禁する検討に入っている[2]。今後、解禁される可能性があることを見越して既に技術開発を進めていることがうかがえる。仮に解禁が実現された場合、両社で提供するスーパーアプリ内でも展開されることが予想され、他サービスとの差別化ポイントになるかもしれない。そして今まで上げた 3 領域につい

では、各領域に関連する事業を行っている企業が複数存在する。よって経営統合会見で発言のあった、スーパーアプリ実現に向けての他社との協業やアライアンスはこれらの領域についても行われる可能性は十分にあると思われる。

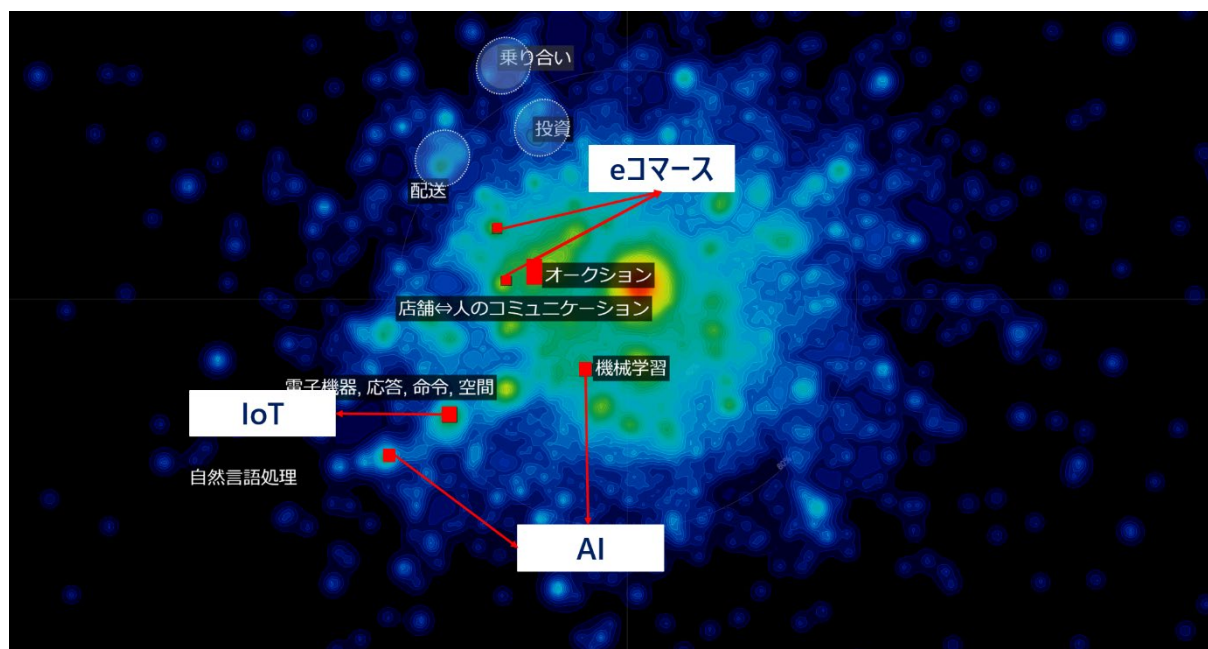


図7. 急成長領域

7. 終わりに

本レポートではZホールディング株式会社とLINE株式会社の経営統合に関する会見から、労働人口減問題という課題に対して、AI・IoTを駆使して解決していく計画であることが読み取れた。特許情報分析から、LINE株式会社が得意とするメッセージアプリ・botやスマートスピーカーに関する領域について、Zホールディング株式会社は技術を多く持っていないことから、両社の経営統合は技術的には補完し合える関係であることが分かった。また両社の技術トレンドの方向に乖離は少ないことから、統合により今より一層技術開発のスピードが上がる可能性があることが分かった。現時点では、eコマース、AI、IoTについて注力しており、これは両社の経営統合資料に記載されている注力領域と重なっており、かつAI、IoTについては会見上でも述べられており、発言と戦略が一致していることが分かった。スーパーアプリについては、会見上では具体的な協業先の明言はなかったが、法律改定が前提ではあるがタクシー相乗りに関する技術開発が行われている可能性があることが分かった。実現すれば他サービスとの差別化につながる可能性があり今後も注目していきたい。さらにモバイルペイメントについては今後の技術トレンドの先に位置付けられており、技術上からも重要な領域であることが読み取れた。

2019年に最も注目を集めたニュースの一つである、Zホールディング株式会社とLINE株式会社の経営統合。両社のテクノロジーを合わせた新サービスを利用者の一人として願う。

参考情報

[1] 日本経済新聞電子版：「ヤフー・LINE 統合へ」 トップ 読まれた記事 2019

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO53819040W9A221C1000000/> (2019/12/31)

[2] 相乗りタクシー解禁へ 距離に応じて割り勘精算

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO42162570X00C19A3MM8000/> (2019/3/7)

<免責事項>

本情報は、情報の提供を目的としており、投資その他の行動を勧誘することを目的としたものではありません。有価証券その他の取引等に関する最終決定は、お客様ご自身の判断と責任で行って下さい。情報提供元である VALUENEX 株式会社は、本情報を信頼しうる情報をもとに提供しておりますが、その内容に過誤、脱落等ありこれが原因により、または、本情報を利用して行った投資等により、お客様が被った、または、被る可能性のある直接的、間接的、付随的または特別な損害またはその他の損害について、一切責任を負いません。本情報の正確性および信頼性を調査確認することは、VALUENEX 株式会社の債務には含まれておりません。本情報の内容は、VALUENEX 株式会社の事由により変更されることがあります。本情報に関する一切の権利は、VALUENEX 株式会社に帰属します。本情報は、お客様ご自身のためにのみご利用いただくものとし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。

VALUENEX 株式会社
〒116-0002 東京都文京区小日向 4-5-16
ツインヒルズ茗荷谷
TEL : 03-6902-9834

*弊社では ASP サービス「DocRadar」「TechRadar」ならびに技術調査業務を含むコンサルティングサービスを提供しております。

ご関心のある方は下記までご連絡ください。

<問い合わせ先>

[VALUENEX 株式会社 ソリューション事業推進本部](#)

TEL:03-6902-9834

mailcustomer@valuenex.com

<http://www.valuenex.com>

2020.03.11 TH